

2. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究

① 育児と仕事の両立のパラダイムに関する意識と政策の関連性

調査研究企画部	網野武博
リサーチ・レジデント	新保幸男
進藤デザインオフィス	尾木まり
母子保健研究部	千賀悠子

要約：

近年特に重視されている育児と仕事の両立のパラダイムの確立に関する動向と将来予測について、幅広い年代にわたる862名を対象に意識調査を実施し、今後の施策のあり方について検討し、次の通り提言した。

21世紀の初頭においては、単身者や独身者が増えるであろうと予測する意識と、他方結婚や再婚が増えることを期待する意識とが対極的にみられた。また「男は仕事、女は家庭」から「男も女も仕事、男も女も家庭」へのパラダイムの変換への予測と期待はともに高かった。この点からみると、政策と意識の接点は近い。しかし今回の調査においては、24歳以下の若年男性に、シャドウワークを担ってきた女性への性差意識がみられた。したがって、これから結婚し、子どもを生み育てる世代に焦点を当てた政策に関しては、成人男女の出会いや結婚、子どもを生み育てることへの指向や期待をより促進する施策とともに、この守旧意識、性差意識の転換を含む男女共同参画型社会を指向する施策が求められる。

子育て中及び子育て経験者において、税制を主とする経済的支援への予測と期待が高く、また行政による保育制度充実の予測と期待も高かった。しかし子育て経験の浅いあるいは無経験者において、子育てにかかわる保険制度への関心は、決して低くなく、また企業・事業体による保育や多様な保育サービスの充実を予測し期待する割合も、他の群より高かった。この点では、中高年の子育て経験者の予測、期待を越えた保険制度による経済的支援や多様な保育などの先導的施策の展開を積極的に進めることについて検討することが望まれる。

見出し語： 育児と仕事の両立 育児支援 男女共同参画型社会 性差意識

The Establishment of a Paradigm for "Coexistence of Parents' Childcare and Work"

Takehiro Amino Yukio Shinbo Mari Ogi Yuko Chiga

An opinion survey of 862 people from multiple generations was conducted on trends and forecasts, in reference to the establishment of a paradigm for "coexistence between parents' childcare and work".

For the early 21st century, the main forecasts were that of increases in people single and nonmarried, and the main anticipations, on the contrary, increasing numbers of married and re-married people. Both predictions anticipate a change away from the paradigm of "men as workers vs women as child care givers", to one of "coexistence between parents' childcare and work". Conservative gender discrimination, however, was rather strong among men under 24 years of age. It seems that a change in social policy will require the participation and support of both genders.

Among people who has/had experienced childbirth or childrearing, many forecast and anticipated monetary support based on tax system and day care based on administrative system. But, among people yet to have children, it was more common to predict monetary support based on insurance system and day care based on varied resources. In this regard, the development of policies such as insurance system and varied forms of day care will be needed in future.

Key words: coexistence of parents' childcare and work childcare support both genders' co-participational society gender discrimination

I 研究の目的

近年出生数の減少、家庭養育機能の変化等への関心は、社会的かつ公的な支援や介入の必要性を一層増大させている。中でも、とくに重視されている育児と仕事の両立を図るための課題と今後のあり方を検討することは、社会的、公的な施策を展開させる上で不可欠なことである。本研究では、3年間にわたりこの課題について検討を加えてきたが、最終年度の本年度においては、これまでの提言及び有識者に対するオピニオン調査をふまえ、幅広い年代にわたる意識調査を実施し、意識と政策の接点を探り、今後の施策のあり方について提言することを目的として、研究を行った。

II 研究の方法

1 オピニオン調査

昨年度のオピニオン調査結果のうち、「男は仕事、女は家庭」から「育児と仕事の両立」への価値観の変化をもたらす条件については、この研究の課題について今後どのように対応すべきかの核心となる部分であった。有識者による実際の動きの将来予測では、女性の意識変化が最も重視され、次いで男性の意識変化が重視され、政策はその後を追うというものであった。しかし、個人的期待では、政策がトップを占め、女性、男性の意識変化への期待を上回るという結果がみられた。

有識者のこの意見の意味するものは重要であり、「男は仕事、女は家庭」から「育児と仕事の両立」への価値観の社会的転換の契機として、意識と政策の接点を探る必要性があると考えられた。

このため、既に子どもを生み育てた世代、現在子育て中の世代、今後子どもを生み育てようとする世代の各層にわたって、この意識と政策との接点を明らかにするため、これらの世代の人々にオピニオン調査を実施することとした。

2 意識調査の方法

(1) 調査対象

上記の主旨に基づき、年齢(10代～50代)、仕事(有職、無職、学生)、結婚(未婚、既婚)、子ども(子どもあり、子どもなし)、性(男、女)を基本属性として調査対象者を抽出した。対象は、東京及びその周辺に居住する者で、大学及び短期大学の学生、企業の被雇用者(管理職者を含む)、保育所及び幼稚園の職員、保護者

並びにその親族である。

調査対象者の属性別人数は、表1の通り862名である。対象者の属性については、結果の項で詳述する。

(2) 調査方法

調査は、下記の内容について意見を求める「2001年における子育てと仕事の両立に関する予測・期待調査」を、学生に対しては教員を通じ、被雇用者に対しては管理職者を通じ、保育所及び幼稚園関係者に対しては園長を通じて依頼し、無記名で回答したものを返送してもらう方法を採用した。

調査期間は、1993年10月から12月までの約6週間である。

(3) 調査内容

「2001年における子育てと仕事の両立に関する予測・期待調査」の内容は、下記の14項目で構成されている。

- 1 2001年における結婚の状況について
- 2 2001年における出生数
- 3 2001年における家族形態
- 4 2001年における親族関係
- 5 2001年における男と女 I
- 6 2001年における男と女 II
- 7 2001年における女性の就労状況 I
- 8 2001年における女性の就労状況 II
- 9 2001年における子育ての責任
- 10 2001年における出産、子育てのための経済的負担
- 11 2001年における子育てへの経済的支援
- 12 2001年における保育サービス I
- 13 2001年における保育サービス II
- 14 2001年における保育サービス III

昨年度の有識者に対する調査においては、デルファイ法を用いて、2回にわたり同一内容について調査し、2001年における予測と個人的期待の両面から意見を求めた。今回の調査は対象数がきわめて多く、デルファイ法を用いることは不可能であったが、2001年における予測と個人的期待の両面についての調査は、本研究の主旨からも必要であり、上記の14項目について同時に回答できるように内容を構成した。

調査内容は、文末参考表の通りである。

III 結果の分析及び考察の視点

1 対象者の属性

調査対象者862名の属性は、表1の通りである。それぞれの属性について、不明を除いた分布をまとめると、以下の通りとなる。

まず性別にみると、「男性」27.5%・「女性」72.5%と女性の割合が非常に高い。対象者のうち、保育所及び幼稚園の職員、保護者並びにその親族は、女性が高い割合を占めた。とくに保護者については、両親に依頼したが、父親の回答が少なかったことが影響している。しかし、統計検定上ではとくに問題となる分布差ではなかった。結婚別にみると、「未婚」44.3%・「既婚」55.7%、子どもの有無別にみると、「子どもあり」54.9%・「子どもなし」45.1%、仕事別にみると、「有職」46.4%・「無職」16.3%・「学生」37.3%であった。なお年齢別には、10代が17.1%、20代が24歳以下24.0%、25歳以上12.9%、30代が33.3%、40代が11.0%、50代が1.6%である。しかし、この年齢分布及び他の属性を考慮し、分析がより容易になるようにするため、25歳を境にして性別にみた属性を加えて検討を加えることとした。その分布は、表1の通りであり、「24歳以下男性」16.7%・「24歳以下女性」19.0%・24歳以下計36.2%、「25歳以上男性」10.9%・「25歳以上女性」52.9%・25歳以上計63.8%であった。

以下に属性別に分析したものは、この内容による。また、統計的に「有意」とされた表現は、 χ^2 検定の結果、5%以内の危険率で有意な場合をいい、各表・図に示した。

2. 意識と政策の関連性

昨年度の有識者に対するオピニオン調査結果で、「男は仕事、女は家庭」から「育児と仕事の両立」への価値観の変化をもたらす条件について、実際の動きの将来予測では、女性の意識変化、次いで男性の意識変化が重視され、政策はその後を追うという結果、そして個人的期待では、政策がトップを占め、女性、男性の意識変化へ

の期待を上回るという結果は、今後の政策策定上参考とすべき重要なポイントであった。「男は仕事、女は家庭」から「育児と仕事の両立」へのパラダイムの社会的転換は、政策の関与に関わらず歴史的必然としてもたらされるものなのであろうか、それとも国民性や社会、文化環境の面からみて、その転換は容易ならざるものなのであろうか。また、政策の先進性によってどの程度これらの意識転換がなされるのであろうか。今回の調査は、意識と政策の接点を探る上で興味深いものがあった。

属性の相違に関わらず、共通の将来予測がなされた場合、それが個人的期待においても類似していれば、政策の関与の度合いは深くなくても、方向性は見えてくる。しかし属性によって意識が異なったり、将来予測や個人的期待に多様性がみられる場合、政策の関与は、ある方向性を指向した意識形成にかかわってくる。とくに、社会のどの層の、何を重視して政策を策定して行くかは、国民世論や生活意識の方向性に様々な影響を与えるであろう。以下、将来予測や個人的期待との間に相違がみられるもの、及び個人的期待について属性による相違が大きいものを中心に以上の視点から結果を示し、今後の政策の方向について検討並びに考察を加えていくことしたい。

IV 結果

1 結婚指向及び出生の予測と期待

(1) 結婚指向

2001年における結婚の状況について属性別にみたものが、表2である。実際の動きに関する将来予測（以下、予測と略）では、単身者や独身者が増える社会になると予

表1 調査対象者の概要

	性別				結婚			子ども			仕事				
	男	女	不明		未婚	既婚	不明	あり	なし	不明	被雇用者	自営・無職者	学生	不明	
全体	862	203	535	123	374	470	18	456	375	31	316	75	137	314	20
	100.0	23.5	72.5		44.3	55.7		54.9	45.1		37.5	8.9	16.3	37.3	
～19歳	143	48	52	43	141	1	1	-	140	3	1	-	-	142	-
		48.0	52.0		99.3	0.7		-	100.0		0.7	-	-	99.3	
20～24歳	320	74	91	35	176	21	3	9	117	14	33	-	2	161	4
		44.8	55.2		89.3	10.7		4.8	95.2		16.8	-	1.0	82.1	
25～29歳	108	5	93	10	34	73	1	68	39	1	77	8	17	5	1
		5.1	94.9		31.8	68.2		63.6	36.4		72.0	7.5	15.9	4.7	
30～39歳	278	42	235	11	15	262	1	264	13	1	136	42	97	2	1
		15.7	84.3		5.4	94.6		95.3	4.7		49.1	15.2	35.0	0.7	
40～49歳	92	29	61	2	6	86		89	3	-	59	13	20	-	-
		32.2	67.8		6.5	93.5		96.7	3.3		64.1	14.1	21.7	-	-
50歳以上	13	4	8	1	2	11		10	3	-	10	2	1	-	-
		33.3	66.7		15.4	84.6		76.9	23.1		76.9	15.4	7.7	-	-
不明	28	1	6	21	-	12		16	12		10	-	4	14	

		子ども		
		あり	なし	不明
全体	362	456	375	31
	100.0	54.9	45.1	
男性	未婚	127	3	125
			1.6	98.4
	既婚	76	72	4
			94.7	5.3
女性	未婚	164	13	151
			7.9	92.1
	既婚	351	337	14
			96.0	4.0
不明	131	32	81	18

		性別		
		男性	女性	不明
全体	362	203	535	123
24歳以下	343	122	143	78
		16.7	19.5	
25歳以上	491	80	387	24
		10.9	52.9	
不明	28	1	6	21

測する回答が、86.0%を占めた。それに対し、個人的期待（以下、期待と略）では、対極的に結婚や再婚が増える社会を期待する回答が80.9%を占めた。

属性別にみると、すべての年齢を通じて「無職」「既婚」「子どもあり」そして「女性」に、結婚指向への期待感が統計的に有意に高かった。逆に、「学生」「未婚」「男性」に、その期待感が有意に最も低かった。

(2) 出生の予測と期待

2001年における出生数について、属性別にみたものが、表3である。減る社会を予測する割合は、全体の約3分の2であるが、属性による相違が大きかった。これに対し、出生数の減少を期待する割合は、対極的に低く、今と変わらない社会もしくは出生数が増える社会を期待する回

答は、併せて92.6%に及んだ。

属性別にみると、予測では、「25歳以上」「自営・その他」「既婚」「子どもあり」に、減る社会を予測する割合が有意に高かった。期待では、とくにいわゆる生殖年齢の時期にある20歳から39歳の「女性」に、出生数の増加を期待する割合が有意に高かった。

2 家族形態と親族関係

(1) 家族形態

2001年における家族形態について、属性別にみたものが、表4である。約9割の回答者が属性に関係なく、核家族を大切にしたい社会がすすむとしている。一方個人的期待をみると、反対に全体の四分之三が親子と祖父母の世代間の関係を大切にしたい社会を望んでいる。

属性別にみると、期待の面で有意な連関が多くみられた。世代間関係重視の割合は、「高齢」「既婚」「子どもあり」、そして「女性」に高く、「学生」よりも「有職」「無職」が高かった。また「24歳以下の男性」のみが、その期待の割合が最も低かった。

(2) 親族関係

次に、2001年における親族関係について、属性別にみたものが、表5である。親子関係より夫婦関係を大切にしたい方向を予測した割合が68.3%、期待した割合が69.4%と、極めて高い合致度がみられた。

属性別にみると、「25歳以上の男性」に夫婦関係を大切にしたい予測と期待の割合が際だって高い。一方、「24歳以下の女性」にのみ、親子関係を大切にしたい予測と期待の割合が均衡していた。

表2 2001年における結婚の状況

	実際の動き				個人的期待							
	単身や独身者が増える		結婚や再婚が増える		単身や独身者が増える		結婚や再婚が増える					
全体	733 86.0		119 14.0		160 19.1		679 90.9					
年齢	～19歳	86.6	13.4	25.3	74.7	20～24歳	81.9	18.1	20.7	79.3		
	25～29歳	85.0	15.0	15.9	84.1	30～39歳	88.1	11.9	16.7	83.3		
	40～49歳	88.6	11.4	14.8	85.2	50歳以上	84.6	15.4	23.1	76.9		
仕事	被雇用者	84.9	15.1	18.6	81.4	自営、その他	90.4	9.6	15.3	84.7		
	無職	89.7	10.3	9.7	90.3	学生	84.6	15.4	24.4	75.6		
結婚	未婚	84.1	15.9	23.3	76.7	既婚	87.7	12.3	15.3	84.7		
子ども	あり	88.2	11.8	15.6	84.4	なし	84.1	15.9	24.0	76.0		
性/年齢別	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上
	84.6	81.6	88.8	15.4	18.2	11.3	29.0	27.9	30.8	71.0	72.1	68.3
	86.8	86.6	86.9	13.2	13.4	13.1	13.6	13.1	16.8	86.4	86.9	

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表3 2001年における出生数

	実際の動き						個人的期待					
	減る社会になる		今と変わらない社会になる		増える社会になる		減る社会になる		今と変わらない社会になる		増える社会になる	
全体	561 65.3		286 31.2		30 3.5		63 7.4		368 43.0		424 49.6	
年齢	～19歳	69.9	24.6	5.6	7.0	47.9	45.1	20～24歳	58.6	35.0	6.5	52.5
	25～29歳	63.0	35.2	1.9	0.9	49.1	50.0	30～39歳	69.1	29.9	1.1	52.7
	40～49歳	64.8	31.9	3.3	9.8	48.9	41.3	50歳以上	61.6	38.5	-	38.5
仕事	被雇用者	67.4	30.4	2.2	9.2	37.8	53.0	自営、その他	75.3	25.3	1.4	52.1
	無職	64.0	34.6	1.5	5.6	42.3	50.9	学生	61.6	32.6	6.1	49.6
結婚	未婚	61.0	33.4	5.6	6.2	46.4	47.6	既婚	69.0	29.1	1.9	50.9
子ども	あり	68.9	29.1	2.0	8.2	41.9	49.9	なし	61.1	33.3	5.6	47.6
性/年齢別	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上
	64.7	62.3	68.4	29.9	29.5	30.4	5.5	8.2	1.3	12.9	10.7	16.5
	65.5	62.9	66.4	32.1	32.2	32.0	2.5	4.9	1.6	6.1	4.2	5.5
	48.3	54.1	39.2	38.8	35.2	44.3	56.8	70.6	51.7			

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

3 性差の意識

(1) 両立へのパラダイムへの転換

2001年における性差意識について、「男は仕事、女は家庭」のパラダイムに関する今後の予測と期待を属性別にみたものが、表6である。今回の調査は、三つの夫婦の役割分業の程度、即ち第1に旧来のパラダイムの象徴である「男は仕事、女は家庭」、第2に旧来のパラダイムを多分に残したままの妻の家庭外就労という状況変化を意味する「男は仕事、女は家庭も仕事も」、第3にパラダイムの変換を意味する「男も女も仕事、男も女も家庭」について、21世紀初頭の予測と期待をみたものである。

「男も女も仕事、男も女も家庭」という新しいパラダイムへの変換のシフトは明瞭にみられ、全体の三分の二がパラダイムの変換を予測し、さらに四分の三以上が変換を期待した。しかし、予測では第2のパラダイムへの回答者のうち、約半数が期待では第1と第3の両極のパラダイムにシフトしている。

属性別にみると、期待の面で若干有意な連関がみられた。「自営・その他」に第3のパラダイムへのシフトが、「学生」に第1のパラダイムへのシフトがみられた。

また、「女性」に第3のパラダイムへのシフトがより明瞭にみられる一方、「男性」とりわけ「24歳以下の男性」に第1のパラダイムへのシフトがみられた。

(2) 性格行動面の性差意識

一方、2001年における性差意識について、「男は度胸、女は愛嬌」という性格行動面の性差を表現す

表4 2001年における家族形態

	実 際 の 動 き				個 人 的 期 待				
	核家族を大切に する社会		世代間の関係を 大切にす社会		核家族を大切に する社会		世代間の関係を 大切にす社会		
全 体	760	93	211	640	59.1	10.9	24.4	75.2	
年齢	～19歳	47.4	12.6	34.5	65.5	*			
	20～24歳	46.9	13.1	27.3	72.7				
	25～29歳	31.6	4.4	21.5	78.5				
	30～39歳	31.7	4.3	21.4	78.6				
	40～49歳	34.3	15.7	18.7	81.3				
	50歳以上	43.3	16.7	4.3	91.7				
仕事	被雇用者	59.1	11.9	20.6	79.4	**			
	自営、その他	34.5	5.5	16.7	83.3				
	無職	25.7	10.3	20.4	79.5				
	学生	28.1	11.9	31.7	68.3				
結婚	未婚	45.1	11.9	30.0	70.0	**			
	既婚	49.7	10.3	20.0	80.0				
子ども	あり	30.5	9.5	20.7	73.3	**			
	なし	47.6	12.4	29.6	70.4				
性 年 齢 別	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上
男	28.0	36.0	31.1	12.0	14.0	8.9	31.8	45.0	15.0
女	29.3	37.3	30.1	10.7	12.7	9.9	31.0	49.1	21.7

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表5 2001年における親族関係

	実 際 の 動 き				個 人 的 期 待				
	親子関係より夫婦 関係を大切にす		夫婦関係より親子 関係を大切にす		親子関係より夫婦 関係を大切にす		夫婦関係より親子 関係を大切にす		
全 体	574	267	551	243	54.3	31.7	69.4	30.6	
年齢	～19歳	66.7	33.3	65.4	34.6				
	20～24歳	62.8	37.2	64.8	35.2				
	25～29歳	72.9	27.1	72.0	28.0				
	30～39歳	69.6	30.4	72.9	27.1				
	40～49歳	71.7	27.3	71.3	28.7				
	50歳以上	100.0	-	43.3	16.7				
仕事	被雇用者	67.5	34.5	72.2	27.8				
	自営、その他	49.1	16.9	65.2	34.8				
	無職	54.7	31.3	71.3	28.7				
	学生	65.2	32.8	66.2	33.8				
結婚	未婚	65.0	35.0	67.5	32.5				
	既婚	71.3	24.7	70.7	29.3				
子ども	あり	70.2	29.8	71.1	28.9				
	なし	66.8	33.2	64.3	35.7				
性 年 齢 別	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上
男	70.2	62.3	62.9	29.8	37.7	17.1	72.0	64.3	74.1
女	66.7	59.2	69.5	33.3	40.3	20.5	67.6	57.1	71.5

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表6 2001年における男と女 I

	実 際 の 動 き						個 人 的 期 待					
	男は仕事、女は 家庭		男は仕事、女は 家庭も仕事も		女も男も仕事も 家庭も		男は仕事、女は 家庭		男は仕事、女は 家庭も仕事も		女も男も仕事も 家庭も	
全 体	13	274	563	141	84	628	16.5	9.8	73.6			
年齢	～19歳	1.4	31.2	67.4	18.9	9.9	70.9					
	20～24歳	1.5	31.5	67.0	21.5	13.0	65.5					
	25～29歳	1.9	38.3	59.8	13.0	8.4	77.8					
	30～39歳	1.8	30.5	67.6	13.4	6.5	80.1					
	40～49歳	-	29.2	67.4	15.4	12.1	72.5					
	50歳以上	-	23.1	69.2	15.4	15.4	69.2					
仕事	被雇用者	2.3	35.8	61.9	13.1	9.3	77.6	*				
	自営、その他	-	31.9	68.1	9.6	15.1	75.3					
	無職	0.7	26.5	72.8	18.4	5.1	76.5					
	学生	1.3	31.1	67.6	21.2	10.9	67.9					
結婚	未婚	1.4	32.8	65.9	13.9	10.0	71.1					
	既婚	1.7	31.5	66.8	14.8	9.4	75.8					
子ども	あり	1.6	30.7	67.7	14.6	8.6	76.8					
	なし	1.6	33.5	64.9	19.1	10.8	70.1					
性 年 齢 別	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上	全体	24歳 以下	25歳 以上
男	1.5	1.6	1.3	31.3	30.3	32.9	67.2	68.0	65.8	28.2	32.0	22.5
女	1.3	0.7	1.6	32.6	34.8	31.8	66.1	64.5	66.7	11.8	11.3	12.0

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

る諺に関する今後の予測と期待を属性別にみたものが、表7である。この社会観が、21世紀初頭において通用すると回答した割合は、5.5%であった。反発を受けるが約30%に対し、評価が分かれるは約三分の二に及んだ。これに対し、期待では、この社会観が通用している社会へのシフトが明瞭にみられ、その割合は30%に及んだ。

属性別にみると、予測では、「自営・その他」に通用している社会・反発している社会の分化がみられ、「未婚」「子どもなし」に評価が分かれる社会が、「既婚」「子どもあり」に反発を受けている社会が、それぞれ有意に多くみられた。期待では、「男性」特に「24歳以下の男性」に、通用している社会が顕著に高い割合で、且つ反発を受けている社会が非常に顕著に低い割合でみられた。

4 女性の就労と育児

(1) 女性の就労の程度

2001年における女性の就労状況について、まず就労の程度を中心に属性別にみたものが、表8である。

21世紀初頭には、結婚、出産に関係なく働き続ける女性が多くなる社会を予測する割合は、全体の80%を越えた。しかし、個人的期待をみると、その割合は50%を切り、子どもの年齢によって就労状況が変わることを期待する割合が三分の一に増え、さらに専業主婦が多い社会を期待する割合も17%となった。

属性別にみると、予測では相違がみられなかったものが、期待において有意な差がすべての属性でみられた。

働き続ける女性が多い社会を望む層は、「高齢」「有職」「既婚」「子どもあり」に高かった。これに対して、働かない女性が多い社会を期待する割合は、「24歳以下

の男性」がきわだって高く、「学生」「未婚」「子どもなし」の割合も高い。子どもがある年齢になって働く女性が多い社会を期待する割合は、「24歳以下の女性」に際だって高かった。

(2) 子どもの年齢と就労時期

子どもがある年齢になって働く女性が多い社会を予測し、期待した場合の、子どもの年齢を属性別にみたものが、表9である。その割合を度数分布的にみると、予測では、1歳未満(0歳時)が5.6%、4歳未満(年少幼児期)までが約3割であり、6歳未満(就学前)までが約4割、9歳未満(小学校低学年)までが7割、12歳未満(小学校高学年)までが9割弱であった。期待では、1歳未満(0歳時)は0.4%と殆どみられず、4歳未満(年少幼児期)までが2割、6歳未満(就学前)までが約28%、9歳未満(小学校低学年)までが6割、12歳未満(小学校高学年)までが8割弱である。全体的には、予測における年齢よりも期待における年齢が高いという特徴、即ち子どもの年齢が高くなるまで母親が育てることへの期待は高いことが伺われた。

属性別にみると、予測では性・年齢別のみ有意な差がみられ、女性とくに「25歳以上の女性」に幼児期乃至小学校低学年から働くことを予測する割合、男性とくに「24歳以下の男性」に小学校高学年から働くことを予測する割合が高かった。期待でも、この性・年齢別の相違は明瞭にみられた。さらに期待における有意な連関はすべての属性にみられ、「高年齢(50歳以上を除く)」「有職」「既婚」「子どもあり」において、子どもが低年齢の時期から働くことを期待する割合が高かった。

(3) 女性の就労形態

次に、2001年における女性の就労状況について、フル

表7 2001年における男と女II

		実際の動き						個人的期待						
		適用している社会		評価がわかれる社会		反発を受けている社会		適用している社会		評価がわかれる社会		反発を受けている社会		
全体		47 5.5	550 64.8	252 29.7	253 30.1	420 49.9	168 20.0							
年齢	～19歳	7.7	69.0	23.2	32.4	52.8	14.8							
	20～24歳	5.0	70.5	24.5	34.3	46.5	19.2							
	25～29歳	5.7	62.9	31.4	27.9	53.8	18.3							
	30～39歳	4.0	63.9	32.1	26.1	51.8	22.1							
	40～49歳	6.8	56.8	36.4	29.2	47.2	23.6							
	50歳以上	-	54.5	45.5	27.3	54.5	18.2							
仕事	被雇用者	4.6	64.8	30.6 *	28.8	50.7	20.5							
	自営、その他	11.0	52.1	37.0	27.8	50.0	25.2							
	無職	2.2	61.8	36.0	28.7	46.3	25.0							
	学生	6.4	69.0	24.6	32.4	51.0	16.7							
結婚	未婚	6.0	70.4	23.6 **	30.5	52.6	16.9							
	既婚	5.4	60.3	34.3	29.3	48.7	22.1							
子ども	あり	5.6	60.0	34.4 **	28.3	49.8	22.0							
	なし	6.0	70.1	23.9	30.9	51.9	17.2							
性/年齢別	男	全体	5.0	64.2	30.8	43.3	45.9	13.4						
		24歳以下	4.9	64.8	30.3	45.9	40.5	9.0						
		25歳以上	5.1	63.3	30.8	39.2	45.1	20.3						
		全体	4.6	65.8	29.6	25.5	47.1	22.9						
		24歳以下	5.6	74.6	22.5	30.0	52.2	13.4						
		25歳以上	4.2	62.5	29.6	23.9	44.5	22.0						
	女	全体	5.0	64.2	30.8	43.3	45.9	13.4						
		24歳以下	4.9	64.8	30.3	45.9	40.5	9.0						
		25歳以上	5.1	63.3	30.8	39.2	45.1	20.3						
		全体	4.6	65.8	29.6	25.5	47.1	22.9						
		24歳以下	5.6	74.6	22.5	30.0	52.2	13.4						
		25歳以上	4.2	62.5	29.6	23.9	44.5	22.0						

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

網野他：2. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究

表8 2001年における女性の就労状況I

	実際の動き			個人的期待						
	働かない女性が 多い社会	子どもがある年齢 になって働く女性	結婚・出産に関係 なく働く女性	働かない女性が 多い社会	子どもがある年齢 になって働く女性	結婚・出産に関係 なく働く女性				
全体	7 0.8	148 17.4	702 81.8	148 17.4	292 34.4	409 48.2				
年齢	～19歳 20～24歳 25～29歳 30～39歳 40～49歳 50歳以上	0.7 2.0 — — 2.2 —	20.4 12.5 17.8 18.0 19.6 18.7	78.9 85.5 82.4 82.0 78.3 83.3	24.1 26.1 13.1 10.2 15.6 7.7	39.7 37.2 28.0 30.7 36.7 30.0	36.2** 36.7 58.9 59.1 47.8 61.5			
仕事	被雇用者 自営、その他 無職 学生	0.6 — 0.7 1.3	19.4 23.3 13.1 15.7	80.0 76.7 86.1 83.1	14.4 4.2 12.5 26.7	37.2 31.0 44.9 36.7	53.3** 64.8 42.6 37.6			
結婚	未婚 既婚	0.8 0.6	15.6 18.8	83.6 80.6	23.2 13.0	36.1 32.6	40.7** 54.5			
子ども	あり なし	0.4 0.8	17.4 16.6	82.1 82.6	12.9 22.9	31.0 36.1	56.0** 41.0			
性別	全体 24歳以下 25歳以上	1.5 1.6 1.3 0.8	15.8 12.3 15.3 17.2	21.3 21.3 17.6 16.2	82.7 86.1 82.0 81.7	77.5 77.5 82.9	33.0 43.0 17.7 13.5	28.0 28.1 27.8 39.0	32.5 32.5 32.5 32.5	56.0 56.4 64.4 56.4

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表9 子どもの年齢

	実際の動き							個人的期待							
	1歳未満	4歳未満	5歳未満	9歳未満	12歳未満	16歳未満	15歳以上	1歳未満	4歳未満	6歳未満	9歳未満	12歳未満	16歳未満	15歳以上	
全体	8 5.6	38 26.0	12 8.3	47 32.6	24 16.7	7 4.9	10 6.9	1 0.4	53 39.6	21 15.1	93 66.3	50 35.7	33 23.6	20 14.4	
年齢	～19歳 20～24歳 25～29歳 30～39歳 40～49歳 50歳以上	— 4.3 16.7 4.1 5.6 —	21.4 26.1 27.8 22.4 27.8 50.0	3.6 17.4 16.7 6.1 — 50.0	35.7 28.1 22.2 38.8 27.8 —	14.3 17.4 — 18.4 — —	7.1 4.3 5.6 6.1 — —	17.9 4.3 5.6 6.1 — —	— — — — — —	17.3 8.7 42.9 13.9 37.9 —	9.6 7.2 10.7 7.6 3.4 —	26.9 33.3 35.7 43.0 31.0 50.0	17.3 18.8 3.6 22.8 17.2 25.0	33 18.8 — 8.9 3.4 —	20 13.0 7.1 2.5 3.4 —
仕事	被雇用者 自営、その他 無職 学生	8.3 11.8 5.9 —	30.0 29.4 5.9 23.9	10.0 5.9 — 10.9	25.0 35.3 64.7 30.4	13.3 17.6 17.9 17.4	5.0 — 5.9 8.5	8.3 — — 10.9	1.3 — — —	32.5 23.8 12.1 12.3	7.8 9.6 5.2 8.4	32.5 28.6 53.4 28.3	13.0 28.8 19.0 17.9	6.5 4.8 10.3 18.9	6.6** 4.8 — 13.2
結婚	未婚 既婚	3.6 7.1	25.0 24.7	10.7 4.7	26.8 37.6	14.3 18.8	8.9 2.4	10.7 4.7	— 0.7	14.3 2.4	8.7 7.3	30.2 39.4	17.6 18.2	16.7 8.0	12.7** 2.9
子ども	あり なし	6.5 3.4	23.4 26.4	6.2 10.2	39.0 26.4	19.6 16.3	2.6 8.5	3.9 11.9	0.8 —	23.4 14.4	6.3 9.6	39.1 30.4	20.3 18.2	7.8 16.8	2.3** 13.6
性別	男 24歳以下 25歳以上 女 24歳以下 25歳以上	— — — 4.3 9.0	17.9 28.3 26.0 28.9 25.4	14.3 16.7 19.5 4.4 4.5	21.4 33.3 12.5 37.8 41.3	35.7 25.0 43.8 10.0 10.4	7.1 16.7 — 4.4 4.6	3.6 — 6.3 6.7 4.6	** — — — —	— — — — —	13.8 14.3 25.0 19.0 10.8	14.6 17.9 10.0 39.7 4.1	16.7 14.3 20.0 18.5 20.3	16.7 14.3 15.0 10.6 17.6	14.6** 17.9 10.0 6.3 12.2

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表10 2001年における女性の就労状況II

	実際の動き				個人的期待			
	フルタイムで働く 女性が増える		パートタイムで働く 女性が増える		フルタイムで働く 女性が増える		パートタイムで働く 女性が増える	
全体	599 70.1	256 29.9	423 50.2	419 49.8				
年齢	～19歳 20～24歳 25～29歳 30～39歳 40～49歳 50歳以上	68.3 81.0 75.9 63.5 62.2 68.3	31.7 19.0 24.1 36.5 37.8 41.7	** — — — — —	41.1 46.2 41.1 53.0 53.9 53.8	* — — — — —		
仕事	被雇用者 自営、その他 無職 学生	69.9 68.5 60.6 74.4	30.1 31.6 39.4 25.6	* — — —	59.2 53.6 41.0 43.7	** — — —		
結婚	未婚 既婚	75.0 66.7	25.0 34.9	** —	48.2 53.4	* —		
子ども	あり なし	65.0 74.8	35.0 25.2	** —	53.0 47.3	— —		
性別	全体 24歳以下 25歳以上	65.8 72.1 77.6	34.2 27.9 22.6	** — —	43.8 36.1 44.0	** — —		

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

タイムが多い社会か、パートタイムが多い社会かについて属性別にみたものが、表10である。

予測では、全体の70%がフルタイムで働く女性が多い社会とし、期待ではそれが低くなり、約半数がパートタイムで働く女性が多い社会を望んでいる。

属性別にみると、予測、期待ともに有意な連関が多くみられた。「20代前半」「学生」「未婚」「子どもなし」において、フルタイムを予測する割合が高く、これに対し、「若年齢」「無職」「学生」「未婚」「子どもなし」「24歳以下の男性」において、パートタイムを期待する割合が高いという、対比的な結果がみられた。

5 子育ての責任

2001年における子育ての責任について、属性別にみたものが、表11である。

親が全面的に子育ての責任を負う社会になると予測する割合、及び親とともに社会も相当に子育ての責任を負う社会になると予測する割合は、ともに20%強であり、その中間の意識即ち、親とともに社会がある程度子育ての責任を負う社会になると予測する割合が、約55%であった。これに対し期待の方では、親とともに社会も相当に子育ての責任を負う社会の方へシフトし、37%に上った。

属性別にみると、予測では有意な連関は全くみられず、子育ての責任については、意識の共通性が高かった。期待においても属性による相違は少なかったが、しかし、「男性」とりわけ「24歳以下の男性」において親の責任を、逆に「女性」とりわけ「24歳以下の女性」において社会の責任を期待する割合が有意に高かった。

6 出産、子育てにかかわる経済的負担

(1) 親の経済的負担

2001年における出産、子育てのための経済的負担について、まず親の負担に関する意識について属性別にみたものが、表12である。親の経済的負担が今より重い社会になると予測する割合は、80%を越えた。これに対し、親の経済的負担が今より重くなることを期待する割合は6%に過ぎず、94%の回答者は、今よりも軽くなる社会を期待している。

属性別にみると、予測に関しては有意な連関は全くみられなかった。期待に関しては、有職者、無職者、学生と比較すると、唯一「自営・その他」のみにおいて、親の負担が今より重くなることを期待する割合が高かったが、しかしその割合は、約15%であった。

(2) 社会の経済的支援

次に、2001年における子育てへの社会の経済的支援の方向について、属性別にみたものが、表13である。税制による支援の方向を予測する割合が、全体の約4分の3を占め、その内訳は、国や地方の税金を子育て支援のための施策に充てる方向が48%、子育て中の家族が納める税金を減らす方向が25%であった。これに対し、子育て保険制度を設ける方向は26.8%であった。一方期待についてみると、税制による支援は4分の3を若干越え、中でも税金を減らす方向を期待する割合は、約44%に及んだ。子育て保険制度をもうけることへの期待は、24%と、予測よりも若干少ない割合であった。

属性別にみると、子育て保険というまだ確立されていない制度を予測する割合は、「若年齢」「学生」「子どもなし」において、より高い割合でみられた。とくに、「24歳以下の男性」において子育て保険の方向を、「25

表11 2001年における子育ての責任

	実際の動き						個人的期待											
	親が全面的に責任を負う社会		社会がある程度責任を負う社会		社会も相当に責任を負う社会		親が全面的に責任を負う社会		社会がある程度責任を負う社会		社会も相当に責任を負う社会							
全体	100 21.6		446 55.3		170 21.1		130 16.1		376 46.7		300 37.2							
年齢	～19歳	27.4		53.2		23.4		17.1		50.7		32.1						
	20～24歳	21.3		54.3		24.4		17.3		42.6		39.6						
	25～29歳	28.4		55.9		14.7		15.7		44.1		40.2						
	30～39歳	27.2		55.2		17.6		13.1		49.0		37.8						
	40～49歳	11.1		64.2		24.7		17.3		48.1		34.6						
50歳以上	18.2		63.6		18.2		16.7		58.3		25.0							
仕事	被雇用者	20.8		58.7		20.5		14.8		43.6		41.6						
	自営、その他	27.4		59.7		12.9		14.6		56.5		29.0						
	無職	27.0		48.8		19.2		14.5		49.2		36.3						
	学生	21.9		54.7		23.5		18.1		47.4		34.5						
結婚	未婚	21.9		56.2		21.9		17.0		46.7		36.3						
	既婚	21.5		55.0		19.6		15.5		46.9		37.6						
子ども	あり	26.2		55.0		18.8		15.1		47.2		37.7						
	なし	21.9		56.3		21.9		17.8		47.1		35.1						
性別/年齢別	全体	24.0	24.7	49.0	45.5	54.8	26.8	30.6	20.5	26.3	28.9	21.9	46.9	47.1	46.6	26.8	24.0	31.6
	24歳以下	21.4	24.6	58.0	57.9	58.0	18.4	20.7	17.4	12.2	9.3	13.4	47.9	45.7	48.7	39.9	45.0	37.9

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

網野他：2. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究

表12 2001年における出産、子育てのための経済的負担

		実際の動き			個人的期待			
		親の負担が今より軽い社会		親の負担が今より重い社会	親の負担が今より軽い社会		親の負担が今より重い社会	
全体		150 15.8	650 81.3	754 94.0	43 6.0			
年齢	～19歳	18.7	81.3	98.6	1.4			
	20～24歳	16.4	84.6	99.9	6.1			
	25～29歳	23.5	75.5	96.1	3.9			
	30～39歳	17.6	82.4	91.6	8.4			
	40～49歳	25.9	74.1	96.0	5.0			
50歳以上	30.0	70.0	90.9	9.1				
仕事	被雇用者	20.3	79.7	94.1	5.9	*		
	自営、その他	21.0	79.0	85.5	14.5			
	無職	16.8	83.2	93.5	6.5			
	学生	18.2	81.8	95.8	4.2			
結婚	未婚	17.7	82.3	95.9	4.1			
	既婚	19.2	80.8	92.5	7.5			
子ども	あり	20.1	79.9	92.7	7.3			
	なし	17.5	82.5	95.3	4.7			
性/年齢別	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上		
	男女	19.3 17.6 21.9	80.7 82.4 78.1	92.2 93.3 90.4	7.8 6.7 9.6	19.7 17.4 20.6	80.3 82.8 79.4	94.7 97.1 93.7

*** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表13 2001年における子育てへの経済的負担

		実際の動き			個人的期待		
		税金を減らす方向	税金を子育てで支拂に充てる	子育て保険制度を設ける	税金を減らす方向	税金を子育てで支拂に充てる	子育て保険制度を設ける
全体		198 25.2	373 48.0	208 26.8	338 43.6	251 32.4	186 24.0
年齢	～19歳	17.1	45.0	37.9	42.9	35.0	22.1
	20～24歳	24.9	48.1	29.0	39.8	35.4	25.0
	25～29歳	24.7	53.6	21.6	35.4	30.3	31.3
	30～39歳	27.6	47.1	25.4	49.6	29.1	21.4
	40～49歳	32.9	54.8	12.3	48.7	31.5	19.7
50歳以上	20.0	60.0	20.0	27.3	36.4	36.4	
仕事	被雇用者	27.8	48.9	23.3	43.0	33.1	23.9
	自営、その他	22.8	61.4	15.8	40.7	27.1	32.2
	無職	24.8	50.4	24.8	54.7	24.8	20.5
	学生	22.3	46.0	31.7	41.6	35.7	22.7
結婚	未婚	24.4	44.9	30.7	40.9	34.3	24.8
	既婚	28.5	51.0	22.5	46.9	30.2	22.9
子ども	あり	23.1	49.7	22.2	48.1	28.7	23.3
	なし	23.7	45.7	30.6	40.7	35.7	23.7
性別	男	30.0	42.6	27.4	48.1	30.4	23.6
	女	23.6	50.9	25.5	44.9	32.3	22.8
性/年齢別	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上	
	男女	29.6 24.0 39.7	42.9 41.3 45.6	27.5 34.7 14.7	45.8 47.1 43.5	30.5 29.8 31.9	23.7 23.1 24.6
		23.9 18.2 26.2	60.7 52.6 60.0	25.4 29.2 23.8	45.2 37.5 48.3	31.8 39.0 28.9	23.0 23.6 22.8

*** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表14 2001年における保育サービスI 親が働いている間の保育サービス

		実際の動き			個人的期待			
		行政で保育サービスを充実	企業、事業者が福利厚生を充実		行政で保育サービスを充実	企業、事業者が福利厚生を充実		
全体		357 45.7	424 54.3		462 57.7	332 42.3		
年齢	～19歳	38.2	61.8	**	54.3	45.7	*	
	20～24歳	36.1	63.9		55.7	44.3		
	25～29歳	40.2	59.8		48.5	51.6		
	30～39歳	55.8	44.2		59.3	40.7		
	40～49歳	66.4	43.6		67.1	32.9		
50歳以上	70.0	30.0		90.0	10.0			
仕事	被雇用者	53.8	46.2	**	57.7	42.3		
	自営、その他	59.3	40.7		69.5	30.5		
	無職	45.4	54.6		55.7	44.3		
	学生	35.9	64.1		55.7	44.3		
結婚	未婚	36.4	63.6	**	56.0	45.0		
	既婚	54.3	45.7		59.3	40.7		
子ども	あり	55.3	44.7	**	59.1	40.9		
	なし	34.8	65.2		55.0	45.0		
性/年齢別	全体	24歳以下	25歳以上	全体	24歳以下	25歳以上		
	男女	50.0 45.8 57.4	50.0 54.2 42.6	62.6 62.5 62.9	37.4 37.5 37.1	47.7 34.3 53.1	52.3 65.7 46.9	56.8 53.7 58.0

*** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

歳以上の男性」において減税の方向を予測する割合の高さが顕著であった。期待に関しては、属性による相違はみられなかった。

7 保育サービスの方向

(1) 保育サービスの主体

2001年における保育サービスの方向について、まず親が働いている間の保育サービス制度、事業の主体について、属性別にみたものが、表14である。行政で保育サービスを充実させる社会よりも、親が働いている企業、事業体が子育てのための福利厚生を充実させる社会を予測する割合がやや高く、54.3%であった。これに対し、期待の面では、行政で充実させる方向がやや高く、57.7%であった。

属性別にみると、企業、事業体の福利厚生で充実させる方向を予測する割合は、「29歳以下」「無職」「学生」「未婚」「子どもなし」「24歳以下の女性」が有意に高かった。一方、期待の面では、行政で充実させる方向を期待する割合は、40歳以上の「高年齢」が有意に高かった。

(2) 保育サービスの方法

次に、2001年における乳幼児が保育サービスを受ける方法について、属性別にみたものが、表15である。高い割合の順でみると予測、期待ともに同一順となっている。近所の保育園・保育施設が最も高く、予測では6割以上、期待ではややそれより低い5割以上であった。以下、その割合は非常に低く、企業の中の保育室が予測で24%、期待でややそれよりも高く約29%であった。さらに非常に低い割合で、集合住宅の保育室が予測で約7%、期待でそれよりも高く約11%、自宅へベビーシッターが予測で約6%、期待で約7%、近所の保育ママが予測で約2%、期待で約4%であった。

属性別にみると、予測において、すべてにわたり有意な連関がみられた。「高年齢」「自営・その他」「既婚」「子どもあり」「25歳以上の女性」において、保育園・保育施設の方向を、「若年齢」「学生」「子どもなし」において、企業内保育室の方向を予測する割合が高かった。また、「学生」「24歳以下の男性」においてベビーシッター、集合住宅内保育室という、まだきわめて普及度の低い保育サービスを予測する割合が、他の人々よりも有意に高かった。一方、期待についてみると、「自営・その他」において保育園・保育室の方向を、「無職」「25歳以上の女性」において企業内保育室の方向を、また「無職」「学生」「24歳以下の男性」において集合住宅内保育室の方向を、「40歳代」「25歳以上の男性」に

においてベビーシッターの方向を、それぞれ期待する割合が有意に高かった。

8 企業、事業体の両立支援の方向

子育てと仕事を両立させるために必要な、2001年における企業、事業体の制度について、属性別にみたものが、表16である。この質問のみ、順位づけによる回答を求めた。従って、他の表の回答率による表示と異なっている。即ち、第1位に回答した項目の重みづけを6とし、第6位に回答した項目の重みづけを1として、全体の重みづけの平均を表に示したものである。

21世紀の初頭において普及すると思われる順位でみると、第1位が出産後約1年前後の育児休業を取りやすい環境（以下育児休業と略）が4.5という高ポイントであった。第2位の育児と仕事のバランスを配慮したフレックスタイム制度（以下フレックスタイムと略）も4ポイントを超えている。次いで第3位の育児時間を保障するため、勤務時間を短縮する制度（以下短時間勤務と略）と第4位の子どもが病気の時や子どものことで休暇を取らなければならないときの有給休暇補償制度（以下病気看護休暇と略）は3.6前後で拮抗していた。第5位は、一度仕事を辞めても再び同じ職場に戻れる制度（以下再雇用制度と略）が2.9、そして第6位が子どもの手がかからなくなった時期から入社できる中途採用制度（以下中途採用制度と略）が2.5を下回り、最も低い重みづけであった。

これを、21世紀において重要と思われる順位、即ち期待に対応する順位でみると、育児休業が4.37と同じく第1位であった。しかし重要性の第2位は、病気看護休暇が4.13と上位を占め、フレックスタイム、短時間勤務は、それぞれ3.6、3.34で第3、4位となった。第5位の再雇用制度、第6位の中途採用制度は、それぞれ3.15、2.43と、予測よりもやや高い重みづけであった。

属性別にみると、予測においては統計的に有意な連関は顕著にみられず、「自営・その他」において、病気看護休暇の普及を有意に高く、フレックスタイムを有意に低く重みづけをしている程度であった。また、重要性については属性別の相違は全くみられなかった。

V 考察

1 結婚指向及び出生の予測と期待

21世紀の初頭においては、今以上に単身者や独身が増えると予測する割合は、属性に関わりなくきわめて高かった。これに対し、結婚や再婚が今以上に増えることを期

網野他：2. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究

表15-1 2001年における保育サービスⅡ 乳幼児が保育サービスをうける方法

		実 際 の 動 き														
		自宅にベビーシッター		集合住宅に保育室			近所の保育ママさんの家庭			近所の保育園や保育施設		企業の中の保育室				
全 体		50 6.2	54 6.7			15 1.9			501 62.5		193 24.1					
年齢	～19歳	7.1	10.6			1.4			51.8		29.1 *					
	20～24歳	8.7	7.7			2.6			54.4		27.2					
	25～29歳	6.0	4.0			2.0			64.0		25.0					
	30～39歳	5.6	6.0			0.4			69.5		20.9					
	40～49歳	2.5	3.3			6.3			73.8		17.5					
50歳以上	-	8.3			-			83.3		16.7						
仕事	被雇用者	4.5	5.2			2.1			69.2		22.4 **					
	自営、その他	6.6	1.6			1.6			73.8		16.4					
	無職	3.2	7.2			1.6			67.2		22.4					
	学生	9.4	9.4			1.9			52.1		27.2					
結婚	未婚	8.3	9.1			1.9			54.1		26.8 **					
	既婚	4.5	4.7			1.9			70.4		21.1					
子ども	あり	4.4	4.2			1.7			71.6		20.3 **					
	なし	8.6	9.1			1.9			53.3		27.6					
性/年齢別	全体	10.4	13.3	5.6	9.4	10.0	8.3	2.1	0.8	4.2	56.8	53.3	62.5	22.4	22.5	22.2
	男女	3.9	2.9	4.3	5.5	7.1	4.9	1.8	2.9	1.4	67.6	56.4	72.0	23.2	31.4	19.9

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表15-2 2001年における保育サービスⅡ 乳幼児が保育サービスをうける方法

		個 人 的 期 待														
		自宅にベビーシッター		集合住宅に保育室			近所の保育ママさんの家庭			近所の保育園や保育施設		企業の中の保育室				
全 体		54 6.8	87 10.9			34 4.3			419 52.7		229 28.8					
年齢	～19歳	6.4	15.7			5.0			48.6		25.0					
	20～24歳	8.3	9.8			3.6			53.4		26.4					
	25～29歳	4.0	6.9			4.0			53.5		34.7					
	30～39歳	6.5	10.9			4.0			48.4		36.7					
	40～49歳	11.4	10.1			3.8			65.8		15.2					
50歳以上	-	-			-			80.0		20.0						
仕事	被雇用者	6.3	6.7			2.8			59.9		28.5 **					
	自営、その他	8.2	6.6			4.9			72.1		16.0					
	無職	5.7	17.1			4.1			35.0		42.1					
	学生	7.5	13.4			5.2			50.2		25.1					
結婚	未婚	7.0	12.8			4.5			50.4		26.5					
	既婚	6.9	9.1			3.6			54.4		31.5					
子ども	あり	6.9	9.4			3.7			54.1		31.6					
	なし	7.2	12.5			4.7			50.7		26.2					
性/年齢別	全体	10.0	7.5	14.3	12.1	14.2	8.6	6.3	6.7	5.7	52.6	52.5	52.9	20.5	19.2	22.9
	男女	5.4	5.0	5.5	10.1	9.4	10.4	2.9	2.2	3.2	53.6	54.7	53.2	32.8	30.2	33.8

** P<0.01 有意差あり * P<0.05 有意差あり

表16 2001年における保育サービスⅢ 子育てと仕事を両立するため必要な企業事業体の制度

年齢	性	仕事	結婚	子ども	<普及すると思われる期待>					<重要と思われる期待>						
					育児休業	短時間勤務	フレックスタイム	病児保育	再雇用制度	中途採用	育児休業	短時間勤務	フレックスタイム	病児保育	再雇用制度	中途採用
～19歳	男	被雇用者	未婚	あり	4.50	3.62	4.03	3.59	2.91	2.36	4.37	3.34	3.60	4.13	3.15	2.43
20～24歳	女	自営、その他	既婚	なし	4.35	3.55	4.13	3.66	2.81	2.46	4.45	2.94	3.54	3.98	3.48	2.59
25～29歳	男	無職	未婚	あり	4.38	3.53	4.10	3.70	2.92	2.38	4.44	3.23	3.55	4.11	3.20	2.45
30～39歳	女	学生	既婚	なし	4.99	3.80	4.13	3.20	2.82	2.13	4.13	3.83	3.94	4.29	2.63	2.22
40～49歳	男	その他	未婚	あり	4.47	3.62	3.89	3.69	2.96	2.41	4.31	3.30	3.61	4.26	3.06	2.45
50歳以上	女	その他	既婚	なし	4.48	3.58	4.08	3.54	3.04	2.29	4.55	3.71	3.39	3.89	3.25	2.25
					4.60	4.40	3.50	3.20	2.90	2.40	4.18	3.81	3.18	3.36	3.90	2.63
					4.50	3.60	4.02	3.59	2.91	2.37	4.38	3.33	3.59	4.12	3.14	2.42
					4.64	3.70	3.99	3.49	2.84	2.33	4.31	3.64	3.65	4.12	3.01	2.25
					4.39	3.64	3.49	3.88	3.15	2.54	4.12	3.55	3.71	4.37	3.01	2.31
					4.60	3.48	4.14	3.49	3.01	2.29	4.42	3.15	3.48	4.24	3.06	2.67
					4.37	3.56	4.11	3.67	2.89	2.40	4.49	3.08	3.56	4.03	3.33	2.51
					4.49	3.61	4.02	3.60	2.92	2.37	4.37	3.34	3.60	4.11	3.16	2.43
					4.39	3.64	4.15	3.63	2.84	2.35	4.42	3.16	3.61	4.00	3.25	2.55
					4.59	3.57	3.90	3.58	2.99	2.38	4.33	3.49	3.58	4.21	3.08	2.32
					4.49	3.63	4.03	3.60	2.91	2.35	4.37	3.35	3.61	4.12	3.14	2.41
					4.55	3.60	3.93	3.61	2.98	2.36	4.27	3.52	3.61	4.26	3.06	2.31
					4.43	3.66	4.15	3.59	2.83	2.35	4.49	3.16	3.62	3.96	3.23	2.53
					4.49	3.60	4.05	3.59	2.90	2.38	4.39	3.36	3.55	4.14	3.11	2.45
					4.23	3.62	4.04	3.64	2.89	2.35	4.39	3.23	3.55	3.84	3.36	2.53
					4.05	3.63	4.18	3.81	2.77	2.54	4.40	3.04	3.47	3.92	3.20	2.73
					4.53	3.61	3.81	3.36	3.10	2.57	4.37	3.56	3.68	3.71	3.27	2.46
					4.59	3.59	4.05	3.56	2.90	2.31	4.39	3.40	3.56	4.26	3.02	2.38
					4.59	3.58	4.13	3.56	2.95	2.41	4.61	3.18	3.37	4.16	3.18	2.49
					4.59	3.68	4.02	3.57	2.88	2.27	4.30	3.50	3.63	4.30	2.94	2.34

待する割合は同じ程度に高く、この対極はまさに実際の動きへの否定的意識、即ち結婚指向への期待感を明瞭に示すものである。したがって、政策的に結婚指向をサポートする方向が含まれていても、基本的には肯定的に受けとめられるであろう。

それではどのような政策がより必要なのであろうか。結婚が増えることへの個人的期待の属性別分析結果から考えると、子育てに専念している女性を中心として、その期待感がより強いことを意味していると考えられる。したがって、「育児と仕事の両立」の価値観を根拠とした政策の中に、成人男女の出会いや結婚、子どもを生み育てることへの指向や期待をより高めたり、促進するファクターが強く含まれる程、結婚指向は高まるであろう。この施策は、とくに今後の結婚、子育ての予備群である男性未婚者の意識に影響を及ぼすであろう。

21世紀の初頭における出生数の動向についても、将来予測と個人的期待の対極が特徴的である。既婚の子どもに属する人々が、少子化の傾向を実感としてより強く感じており、そうであってほしくない期待感は20歳から30歳の女性に非常に強い。先にふれた結婚指向の特徴を併せ考察すると、健やかに生み育てることのできる諸環境を整備するための政策の積極的意義は、非常に高いと考えられる。

2 家族と親族のこれから

21世紀初頭における家族形態の予測と期待もまた、対極的であった。核家族を大切にすることを予測する割合の非常に高さは、三世代家族等の世代間の関係を大切にすることを社会への期待の高さを相対的に印象深くさせている。また、属性別の分析による有意な連関は、家族をもったり、子どもを生み育てたりする経験の有無による意識の相違を明らかに示すものである。この点は、親子関係と夫婦関係との相互関連性にも関わってくる。

親子関係には、夫婦と未成年の子ども、夫婦とその親（老親を含む）とのふたつがある。21世紀初頭における予測、期待も共に、親子関係より夫婦関係を大切にすることを意識が高い。これらの結果を考察すると、世代間の連鎖の意義を実感する機会を経験することによって、家族形態として、単に核家族が多世代家族かを選択するのではなく、たとえ核家族が主流を占めても、世代間のかかわりや育児支援等が容易になる、いわゆる心理的同居の関係が必要であることを実感させるのであろう。家族形態に関わらず、家族機能、親族機能と育児支援施策との連関が、今後一層必要となると考えられる。

また、「25歳以上の男性」に夫婦関係重視の予測と期

待の割合の高さが顕著であり、他方「24歳以下の女性」のみ予測、期待ともに親子関係を大切にすることを均衡しているという注目される結果がみられた。縦の関係、即ち養育、扶養、介助のウエイトは過去に比較して近年そして今後減少することは共通に認識されるであろう。取り敢えず夫婦と未成年の子どもに絞って見た場合でも、今後の児童家庭政策を考える上で、無視できないものがある。しかし、20代半ばを境にして性差がこのように明瞭にみられること、とくに「24歳以下の女性」の親子関係への傾斜を、政策と意識との接点でどのように受けとめて行くべきか、今後の検討を必要とする。

3 性差の意識と政策

「男は仕事、女は家庭」から「育児と仕事の両立」への価値観の変化をもたらす重要な条件として、今日の男女の性差意識がある。今回の調査では、「男も女も仕事、男も女も家庭」へのパラダイムの変換の予測、期待ともに高く、意識と政策の接点が予想以上に近いという注目される結果であった。

しかし、結果のところでふれたように、予測では第2のパラダイムへの回答者のうち、約半数が期待では第1のパラダイムにシフトしている。予想されたことではあるが、それはただ一つの属性即ち性別による意識差となって示されており、新しいパラダイムへの変換は、やや男性に抵抗がみられた。しかもそれは、「24歳以下の男性」に最も高く、第1のパラダイムへの若年男性の守旧的意識となってあらわれている。

これを、社会が期待する性格行動面の性差でみてみよう。上記のパラダイム程ではないが、しかし「男は度胸、女は愛嬌」という社会観も、21世紀初頭において通用すると回答した割合は、きわめて少数であった。これに対し、期待では、この社会観が通用している社会へのシフトが明瞭であり、上記のパラダイム以上に変化への抵抗は高くなっている。しかも上記のパラダイム同様に「24歳以下の男性」に最も高い。第1のパラダイムへの若年男性の守旧的意識と重なっている点は興味深く、政策策定上考慮すべきことである。

いずれにしても、従来の性差意識を転換する政策は、社会的にも受け入れられる背景が強いことが予測される。しかし、若年男性の意識の動向を政策に反映させるためには、次のような視点が含まれる必要がある。即ち、今日の社会がもたらす母子関係の密度の濃さ、社会性における男女性差意識の存在、親準備性の不足等がもたらす背景を重視し、男女共同参画型社会を指向する施策を重視し、家庭、教育、社会・文化面にわたる社会的支援、

関与を強化することである。とくに、家庭内共同育児への視点は、重要である。この点は次項でもふれる。

4 女性の就労と育児の関係

先にふれた性差の意識は、母親の就労に関する受けとめ方、就労の時期、就労のタイプへの回答と連動している。働き続ける女性が多い社会を望む層は、「高齢」「有職」「既婚」「子どもあり」に高く、就労経験の重さは、意識的にもこの面での先端を行くことを立証している。これに対して、専業主婦が多い社会を期待する割合は、「24歳以下の男性」が際だって高く、「学生」の割合も高い。また、子どもの年齢がある程度高くなるまで母親が育児に専念することへの期待、さらにはフルタイムよりもパートタイムの女性が多くなることへの期待等は、就労経験のないあるいは浅い層の人々、とりわけ若年男性に明瞭にみられた。

シャドウワークとして位置づけられることが通念となった近代家族における女性の家事、育児等は、男性の家庭内協働への指向を全く消極的なものとさせてきたが、今日新しいパラダイムへの変換に対する男性の抵抗、とりわけ「24歳以下の男性」に最も高い第1のパラダイムへの守旧的意識が、女性の就労と育児との関連においても明瞭にみられたことは、とくに重視すべきことである。

「男は仕事、女は家庭」から「育児と仕事の両立」への価値観の変化をもたらす重要な条件は、即母親の就労に関する考え方の変化をもたらす条件としても重要であると言える。今回の調査では、総体的には「男も女も仕事も家庭も」へのパラダイムの変換の予測、期待ともに高く、意識と政策の接点が予想以上に近かった点を考えると、世論の動向に積極的な影響をもたらす政策的アプローチの中に、若年男性を主とする性差意識の転換を含む視点を包含することは、ここでも重要な鍵となるであろう。

5 子育ての責任

第一義的な子育ての責任は親にあるが、近年子育て支援の必要性とともに、子育てに主体的に関わる社会の責任もあらためて再認識されつつある。今回の調査結果をみると、親が全面的に責任を負うという考え方は少ない。予測においては約4分の3以上、期待においては84%の人々が、社会も責任を負うとしている。この意識は、子育て経験とはかかわりなく存在している。

しかしながら、この項目においても、性差意識が明瞭に示されている。若年の男女における相違、即ち男性における親の責任期待、女性における社会の責任期待とい

う対比は特徴的であり、この結果もまた、これまでにふれてきた性差意識と政策との関連で、十分に考慮すべきことである。

6 出産、子育てにかかわる経済的負担

出産や子育てに関わる親の経済的負担は、少子化の理由の一つとして指摘されることが多い。多様な属性に関わらず共通に認められたことは、将来親の経済的負担はさらに増えるだろうという予測であった。そのことは、逆に負担の軽減化への共通の期待の強さとなって現れている。

この期待は、公的な、社会的な経済的支援、とくに税制上の政策への期待に結びついている。予測としては、公庫の歳出面での施策の強化が最も重視されているが、期待としては、減税の割合も高くなっている。

これらの両面からの政策は、今後とも逐次進んでいくであろうが、税負担感の軽減を伴う税控除など減税への期待がどの年齢層にもみられることは、今後の政策上の参考になると思われる。

本研究において、提言並びにオピニオン調査で検討を加えてきた子育てにかかわる保険制度についての意識をみると、子育て経験の浅い、あるいはない人々の約3割に、この制度がすすむことを予測する結果がみられた。しかし、期待面では統計的に有意な結果は示されていないので、政策と意識の接点では、今後税制による支援の方向が最も推進しやすいと考えられる。しかしながら、納税の経験が、税制による支援の方向に結びつく傾向があることは予想されたところであり、20代半ばを分岐点とする男性の税制指向と保険指向の対比は、興味深い。新たな高齢化・少子化社会を迎えるにあたり、社会保険制度の一環として、介護保険制度の創設とともに、今後児童家庭福祉保険制度のあり方を検討する必要性は、この調査結果からも伺われるところである。

7 保育サービスの方向

親が働いている間の保育サービス制度、事業の主体として、行政と、企業・事業体が拮抗している結果は、興味あることであった。保育イコール保育所という観念は、保育界のみならず、一般社会においても通念として普及していた。しかし、保育ニーズの多様化に伴う多様性のある対応の必要性は、社会的に以前よりもはるかに保育サービスへの関心を高めていることは否定できないところである。とくに、現在子育て中の、あるいは子育て後の人々が、従来の行政による保育サービスの充実を指向しているのに対し、将来子どもを生み育てる層の人々に

企業・事業体指向がみられることについては、これまでの考察でふれてきた若年齢層の守旧意識と関連させてみていく必要がある。21世紀に向けて、保育園（制度上の保育所）、保育施設とともに、企業内保育施設、集合住宅内保育施設、ベビーシッター等の多様な保育サービスの提供を考慮し、より身近な具体的な保育サービスメニューの充実を重視した政策を展開することは、子どもを生み育てようとする世代の人々にとって、子育てと仕事の両立を図る上で欠かせない視点となる。

なお、諸外国の保育資源として、実態上も制度上も普及している家庭的保育、いわゆる保育ママについては、今回の調査結果からもわが国では認識、予測の程度はきわめて低いことが、あらためて示されている。しかし、期待においては予測を上回る比率となっている。子育てと仕事の両立を、乳幼児の発達へのニーズの面から図ることを一層重視するならば、保育政策上、家庭的保育の検討は不可欠のものであり、この点で、政策と意識の接点をより近づける時期を迎えていると考えられる。

8 企業、事業体の両立支援の方向

これから子どもを生み育てる世代を中心に期待の高かった企業、事業体の福利厚生について、具体的な制度の方向をみると、わが国でもいよいよ制度化された育児休業の普及とそれへの期待は最も高かった。この制度の普及への期待は、属性に関わりなくきわめて一致しており、雇用保険制度と関連させた休業中の所得保障の方向づけも明らかにされつつある中で、今後育児休業は政策の強化を柱にした普及が一層期待される。また広義の育児休業として、フレックスタイムや短時間勤務制度の普及も、21世紀に向けて一層促進されるであろう。

また、すべての属性を通じて病氣看護休暇を重要視している結果も興味深い。むしろ現状では、意識が政策を先導する方向にある。今後早期にこの制度が確立することが期待される。政策と意識の接点を探る点では、先に社会の経済的支援でふれた介護保険制度の創設や、児童家庭福祉保険制度のあり方を検討する際に、この制度についても十分に考慮することが期待される。

なお、本研究では、再雇用制度とともに中途採用制度の意義を重視してきた。育児と仕事の両立に必要な且つ重要な制度と考えられたが、この調査においては、「無職」においてやや重視されたものの、全く有意なものではなかった。我が国の企業の雇用方針等と関連し、21世紀においてもその普及はどの程度促進されるか明らかではないが、政策上考慮すべき事項としてとどめておきたい内容である。

VI 総括

21世紀の初頭においては、単身者や独身者が増えるであろうと予測する一方、結婚や再婚が増えることを期待する意識とが対極的に見られた。また「男は仕事、女は家庭」から「男も女も仕事、男も女も家庭」へのパラダイムの変換への予測と期待はともに高かった。この点からみると、政策と意識の接点は近い。しかし今回の調査においては、24歳以下の若年男性に、シャドウワークを担ってきた女性への性差意識がみられた。したがって、これから結婚し、子どもを生み育てる世代に焦点を当てた政策に関しては、成人男女の出会いや結婚、子どもを生み育てることへの指向や期待をより促進する施策とともに、この守旧意識、性差意識の転換を含む男女共同参画型社会を指向する施策が求められる。

子育て中及び子育て経験者において、税制を主とする経済的支援への予測と期待が高く、また行政による保育制度充実の予測と期待も高かった。しかし子育て経験の浅いあるいは無経験者において、子育てにかかわる保険制度への関心は、決して低くなく、また企業・事業体による保育や多様な保育サービスの充実を予測し期待する割合も、他の群より高かった。この点では、中高年の子育て経験者の予測、期待を越えた先導的施策の展開を積極的に進めることについて検討することが望まれる。

<参考文献>

- 1) 網野武博「家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究Ⅰ 育児と仕事の両立のパラダイムの確立と育児支援のあり方」『日本総合愛育研究所紀要』第28集（日本総合愛育研究所、1992年）
- 2) 網野武博、新保幸男「家庭機能にかかわる経済的支援の展望」『日本総合愛育研究所紀要』第28集（日本愛育研究所、1992年）
- 3) 網野武博、新保幸男、尾木まり「家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究 ①育児と仕事の両立のパラダイムの確立に関するオピニオン調査」『日本総合愛育研究所紀要』第29集（日本総合愛育研究所、1993年）
- 4) 新保幸男、網野武博、尾木まり「家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究 ②子育て期の経済的支援をめぐる課題」『日本総合愛育研究所紀要』第29集（日本総合愛育研究所、1993年）

2001年における子育てと仕事の
両立に関する予測・期待調査

2001年における予測に関する下記の質問について、実際の動き（世の中はこうなるだろうという予測）と、個人的期待（あなた自身はどうなって欲しいと思うか）にわけて、両方にお答え下さい。該当するものには番号に丸をつけて下さい。

- ・年齢 ①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代 ⑦70代以上
- ・仕事 ①公務員 ②民間企業、団体 ③自営 ④無職 ⑤学生
- ・結婚 ①未婚 ②既婚

1. 2001年における結婚の状況について

「実際の動き」

- ① 単身者や独身者が増える社会になる
- ② 結婚や再婚が増える社会になる

「個人的期待」

- ① 単身者や独身者が増える社会
- ② 結婚や再婚が増える社会

2. 2001年における出生数

「実際の動き」

- ① 出生数が減る社会になる
- ② 出生数が今とあまり変わらない社会になる
- ③ 出生数が増える社会になる

「個人的期待」

- ① 出生数が減る社会
- ② 出生数が今とあまり変わらない社会
- ③ 出生数が増える社会

3. 2001年における家族形態

「実際の動き」

- ① 核家族を大切にす社会になる
- ② 親子と祖父母の世代間の関係を大切にす社会になる

「個人的期待」

- ① 核家族を大切にす社会
- ② 親子と祖父母の世代間の関係を大切にす社会

4. 2001年における親族関係

「実際の動き」

- ① 親子関係よりは夫婦関係を大切にす方向になる
- ② 夫婦関係よりは親子関係を大切にす方向になる

「個人的期待」

- ① 親子関係よりは夫婦関係を大切にす方向
- ② 夫婦関係よりは親子関係を大切にす方向

5. 2001年における男と女 I

「実際の動き」

- ① 「男は仕事、女は家庭」という社会になる
- ② 「男は仕事、女は家庭も仕事も」という社会になる
- ③ 「男も女も仕事、男も女も家庭」という社会になる

「個人的期待」

- ① 「男は仕事、女は家庭」という社会
- ② 「男は仕事、女は家庭も仕事も」という社会
- ③ 「男も女も仕事、男も女も家庭」という社会

6. 2001年における男と女 II

「実際の動き」

- ① 「男は度胸、女は愛嬌」が通用している社会になる
- ② 「男は度胸、女は愛嬌」に対する評価がわかる社会になる
- ③ 「男は度胸、女は愛嬌」が反発を受けている社会になる

「個人的期待」

- ① 「男は度胸、女は愛嬌」が通用している社会
- ② 「男は度胸、女は愛嬌」に対する評価がわかる社会
- ③ 「男は度胸、女は愛嬌」が反発を受けている社会

7. 2001年における女性の就業状況 I

「実際の動き」

- ① 働かない女性が多い社会になる
- ② 子どもが満()歳ごろから働く女性が多い社会になる。*()の中に年齢の数字を入れて下さい。
- ③ 結婚、出産に関係なく働き続ける女性が多い社会になる

「個人的期待」

- ① 専業主婦が多い社会
- ② 子どもが満()歳ごろから働く女性が多い社会。*()の中に年齢の数字を入れて下さい。
- ③ 結婚、出産に関係なく働き続ける女性が多い社会

8. 2001年における女性の就業状況 II

「実際の動き」

- ① フルタイムで働く女性が多い社会になる
- ② パートタイムで働く女性が多い社会になる

「個人的期待」

- ① フルタイムで働く女性が多い社会
- ② パートタイムで働く女性が多い社会

9. 2001年における子育ての責任

「実際の動き」

- ① 親が全面的に子育ての責任を負う社会になる
- ② 親とともに社会がある程度子育ての責任を負う社会になる
- ③ 親とともに社会も相当に子育ての責任を負う社会になる

「個人的期待」

- ① 親が全面的に子育ての責任を負う社会
- ② 親とともに社会がある程度子育ての責任を負う社会
- ③ 親とともに社会も相当に子育ての責任を負う社会

10. 2001年における出産、子育てのための経済的負担

「実際の動き」

- ① 親の経済的負担が今より軽い社会になる
- ② 親の経済的負担が今より重い社会になる

「個人的期待」

- ① 親の経済的負担が今より軽い社会
- ② 親の経済的負担が今より重い社会

11. 2001年における子育てへの経済的支援

「実際の動き」

- ① 子育て中の家族が納める税金を減らす方向（家族扶養控除を増額など）に向かう
- ② 国や地方の税金を子育て支援のための施策に充てる方向（児童手当の増額など）に向かう
- ③ 子育て保険制度を設ける方向（出産、子育て費用の一部を国民が相互に負担する）に向かう

「個人的期待」

- ① 子育て中の家族が納める税金を減らす方向（家族扶養控除を増額など）
- ② 国や地方の税金を子育て支援のための施策に充てる方向（児童手当の増額など）
- ③ 子育て保険制度を設ける方向（出産、子育て費用の一部を国民が相互に負担する）

12. 2001年における保育サービス I

親が働いている間の保育サービスは？

「実際の動き」

- ① 行政で保育サービスを充実させる社会になる
- ② 親が働いている企業、事業体が子育てのための福利厚生を充実させる社会になる

「個人的期待」

- ① 行政で保育サービスを充実させる社会
- ② 親が働いている企業、事業体が子育てのための福利厚生を充実させる社会

13. 2001年における保育サービス II

乳幼児が保育サービスを受ける方法は？

「実際の動き」

- ① 自宅にベビーシッターなどにきてもらう方向が主となる
- ② マンションや集合住宅に保育室を作り、そこで保育する方向が主となる
- ③ 近所の保育ママさんの家庭で保育する方向が主となる
- ④ 近所の保育園や保育施設で保育する方向が主になる
- ⑤ 企業の中の保育室で保育する方向が主になる

「個人的期待」

- ① 自宅にベビーシッターなどにきてもらう方向
- ② マンションや集合住宅に保育室を作り、そこで保育する方向
- ③ 近所の保育ママさんの家庭で保育する方向
- ④ 近所の保育園や保育施設で保育する方向
- ⑤ 企業の中の保育室で保育する方向

14. 2001年における保育サービス III

子育てと仕事を両立するために必要な企業、事業体の制度は？

普及すると思われる順番に1~8の番号をつけて下さい。

重要と思われる順番に1~8の番号をつけて下さい。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> () 出産後約1年前後の育児休業を取りやすい環境 () 育児時間を保障するため、勤務時間を短縮する制度の採用 () 育児と仕事のバランスを配慮したフレックスタイム制度（勤務時間は同じであっても、出勤時刻と退社時刻を自分の都合に合わせて決めることができる）の採用 () 子どもが病気の時や子どものことで休暇を取らなければならないときの有給休暇保障制度の採用 () 一度仕事を辞めても再び同じ職場に戻れる制度の採用 () 子どもの手がかからなくなった時期から入社できる中途採用制度の採用 | <ul style="list-style-type: none"> () 出産後約1年前後の育児休業を取りやすい環境 () 育児時間を保障するため、勤務時間を短縮する制度の採用 () 育児と仕事のバランスを配慮したフレックスタイム制度（勤務時間は同じであっても、出勤時刻と退社時刻を自分の都合に合わせて決めることができる）の採用 () 子どもが病気の時や子どものことで休暇を取らなければならないときの有給休暇保障制度の採用 () 一度仕事を辞めても再び同じ職場に戻れる制度の採用 () 子どもの手がかからなくなった時期から入社できる中途採用制度の採用 |
|--|--|

ところで、上記の質問は「実際の動き」と「個人的期待」のうち、だいたいどちらの方を先に回答いただきましたか。今後の調査の進め方を考える上で参考にさせていただきます。

- ① 「実際の動き」
- ② 「個人的期待」

ご協力ありがとうございました。